

パネルディスカッションに対する  
アレット・ヴァン・ルール ILO本部部門別政策局長コメント

グローバル・サプライチェーンに関しては、ILOの研究、行政、民間企業、ソーシャル・パートナーによる取組み等様々なイニシアチブが既に実施されている。本日のセミナーから明らかになったように、持続可能なサプライ・チェーンに向けて、既に労働組合、多国籍企業、グローバルコンパクト、政府等、全ての関係者に明白な政治的意思と推進力が存在する。これらの取組みの一貫性や協調性に関してはまだまだ改善の余地がある。また、グローバル・サプライチェーンは複雑、多様であり、分断されているため、必要とされているのは、シンプルで統合された対応である。

先進国である日本の社会対話、労使関係、労働関係における豊かな伝統はよき手本となる。特に、非常に多様なアジア太平洋地域はグローバル・サプライチェーンの 50%を占めており、日本には特有の役割が求められる。

本日のセミナーでは、企業の自発的な活動である CSR の効力の限界に関しても言及されたが、それは今までの取組み等が機能しておらず、グローバル・サプライチェーンの持続性に貢献していないからではなく、世界は常に善意の行動を取るパートナーで溢れている訳ではないからである。本日のセミナーと情報交換は、グローバル・サプライチェーンが、持続可能な開発に貢献するよう潜在力を最大に発揮し、更なる勢いをつけるために非常に有益なものとなった。この議論が日本で継続されることを願う。より良い明日に向け、本日挙げられた課題に対応するために、ILO は日本の政労使と引き続き協力していきたい。